

第188期

# 半 期 報 告 書

自 平成14年 4 月 1 日  
至 平成14年 9 月30日

**新日本石油株式会社**

(旧会社名 日石三菱株式会社)

( 271001 )

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	11
第3 設備の状況 .....	13
1. 主要な設備の状況 .....	13
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況 .....	14
1. 株式等の状況 .....	14
(1) 株式の総数等 .....	14
(2) 新株予約権等の状況 .....	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	14
(4) 大株主の状況 .....	15
(5) 議決権の状況 .....	15
2. 株価の推移 .....	17
3. 役員の状況 .....	17
第5 経理の状況 .....	18
1. 中間連結財務諸表等 .....	19
(1) 中間連結財務諸表 .....	19
(2) その他 .....	63
2. 中間財務諸表等 .....	64
(1) 中間財務諸表 .....	64
(2) その他 .....	83
第6 提出会社の参考情報 .....	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	85
中間監査報告書	

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月25日

【中間会計期間】 第188期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

【会社名】 新日本石油株式会社  
（旧会社名 日石三菱株式会社）

【英訳名】 NIPPON OIL CORPORATION  
（旧英訳名 NIPPON MITSUBISHI OIL CORPORATION）

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 文明

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 IR室IRグループマネージャー 牟田口 賢次郎  
「第5 経理の状況」については  
電話番号 東京（3502）9287  
経理部決算グループマネージャー 大田 勝幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 IR室IRグループマネージャー 牟田口 賢次郎

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目6番10号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）  
証券会員制法人福岡証券取引所  
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）  
証券会員制法人札幌証券取引所  
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）  
新日本石油株式会社北海道支店  
（札幌市中央区北四条西五丁目1番地）  
新日本石油株式会社東北支店  
（仙台市青葉区花京院一丁目1番20号）  
新日本石油株式会社関東第2支店  
（さいたま市桜木町一丁目7番地5）  
新日本石油株式会社関東第3支店  
（横浜市中区桜木町一丁目1番地8）  
新日本石油株式会社中部支店  
（名古屋市中区新栄町一丁目5番地）  
新日本石油株式会社北陸支店  
（金沢市昭和町16番1号）  
新日本石油株式会社関西支店  
（大阪市西区土佐堀一丁目3番7号）  
新日本石油株式会社四国支店  
（高松市古新町8番地1）  
新日本石油株式会社中国支店  
（広島市中区基町11番10号）  
新日本石油株式会社九州支店  
（福岡市中央区天神一丁目11番17号）  
新日本石油株式会社沖縄支店  
（那覇市久茂地一丁目7番1号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、関東第2、北陸、四国、中国、九州、沖縄の各支店は、証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		平成12年度中	平成13年度中	平成14年度中	平成12年度	平成13年度
会計期間		自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高	百万円	1,865,316	1,932,067	1,856,936	4,076,890	3,949,571
経常利益	百万円	11,681	69,643	19,712	62,929	71,023
中間(当期)純利益	百万円	3,230	33,391	512	29,787	24,006
純資産額	百万円	876,572	911,457	912,217	898,083	924,140
総資産額	百万円	3,650,540	3,626,262	3,277,653	3,971,252	3,444,742
1株当たり純資産額	円	596.65	620.39	603.75	611.29	610.43
1株当たり中間(当期)純利益	円	2.20	22.73	0.34	20.28	16.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	21.88	-	19.91	16.00
自己資本比率	%	24.0	25.1	27.8	22.6	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	105,226	47,773	63,661	195,768	195,608
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	34,252	114,186	23,177	186,222	145,685
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	245,804	294,894	15,591	36,014	509,414
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	250,020	266,837	175,367	399,393	235,044
従業員数 (外、平均臨時雇用 従業員数)	人	15,436 (3,187)	14,828 (3,812)	14,223 (4,332)	14,895 (3,667)	14,368 (3,938)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年度中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため、記載しておりません。

3. 平成14年度中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成14年度中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		平成12年度中 (第186期中)	平成13年度中 (第187期中)	平成14年度中 (第188期中)	平成12年度 (第186期)	平成13年度 (第187期)
会計期間		自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高	百万円	1,471,785	1,477,013	1,484,381	3,126,834	2,987,920
経常利益	百万円	8,328	14,291	6,792	32,271	22,313
中間(当期)純利益(損失)	百万円	4,450	8,160	1,087	15,082	13,035
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	137,176 (1,469,303)	137,176 (1,469,303)	139,436 (1,514,507)	137,176 (1,469,303)	139,436 (1,514,507)
純資産額	百万円	738,063	730,337	734,556	741,685	743,954
総資産額	百万円	2,494,062	2,503,624	2,318,313	2,813,821	2,405,392
1株当たり純資産額	円	502.32	497.07	485.45	504.79	491.37
1株当たり中間(当期)純利益(損失)	円	3.03	5.55	0.72	10.27	8.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	5.55	-	10.25	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	3.00	3.00	3.00	7.00	7.00
自己資本比率	%	29.6	29.2	31.7	26.4	30.9
従業員数 (外、平均臨時雇用 従業員数)	人	2,662 (17)	2,520 (7)	2,448 (23)	2,585 (16)	2,483 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第187期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して、計算しております。

3. 第186期中及び第187期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、記載しておりません。また、第188期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第188期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当企業集団（当会社、子会社248社、関連会社139社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

当中間連結会計期間においては、主な事業の内容について変更はありません。主要な関係会社については、石油部門において、平成14年4月、東北石油(株)及び興亜石油(株)の2社が日石三菱精製(株)(新日本石油精製(株)に商号変更)に吸収合併され、解散いたしました。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油	石油製品の販売（元売）	当会社
	石油の精製及び加工	新日本石油精製(株)、新日本石油加工(株)、日本海石油(株)、和歌山石油精製(株)
	石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地(株)、新日本石油タンカー(株)、沖縄石油基地(株)、日本石油輸送(株)*
	液化石油ガスの製造及び販売	新日本石油ガス(株)、三菱液化瓦斯(株)*
	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発(株)、Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、日本カナダ石油(株)、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、日本ベトナム石油(株)、日本ノースシー石油(株)*、日石ミャンマー石油開発(株)*、日本パプアニューギニア石油(株)*
	海外における原油・石油製品の売買	NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.
石油化学	石油化学製品の製造及び販売	新日本石油化学(株)
工事	石油関連設備の設計・建設、道路工事及び土木工事	新日石エンジニアリング(株)、日本舗道(株)
その他事業	石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.
	資金調達及び運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産(株)
	自動車関連商品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株)
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石情報システム(株)

(注) 1. \*を付した会社は、持分法適用会社であります。

2. 次の各社は、平成14年6月に商号を変更いたしました。

日本石油加工(株)	新日本石油加工(株)	日本石油基地(株)	新日本石油基地(株)
東京タンカー(株)	新日本石油タンカー(株)	日本石油ガス(株)	新日本石油ガス(株)
日本石油開発(株)	新日本石油開発(株)	日本石油化学(株)	新日本石油化学(株)
日石菱油エンジニアリング(株)		日石不動産(株)	新日石不動産(株)
	新日石エンジニアリング(株)		
日石三菱トレーディング(株)		日石情報システム(株)	
	新日石トレーディング(株)		新日石情報システム(株)

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が吸収合併され、解散いたしました。

名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
東北石油(株)	仙台市 宮城野区	75.0	石油製品の製造及び 販売	100.0	・石油製品の当会社への販売 ・当会社からの運転、設備資 金の借入れ
興亜石油(株)	山口県玖珂郡 和木町	72.6	石油製品の製造及び 販売	100.0	・石油製品の当会社への販売 ・当会社からの運転、設備資 金の借入れ

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
石油	9,362 (2,494)
石油化学	1,025 (40)
工事	2,957 (1,635)
その他事業	879 (163)
合計	14,223 (4,332)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	2,448 (23)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記の数字には、新日本石油精製株式会社兼務の従業員数(382人)を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当会社と新日本石油労働組合とは、正常な労使関係を維持しております。その他、当会社グループの労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が増加基調を辿りましたが、民間設備投資は引き続き減少し、また、雇用・所得を巡る環境が厳しさを増す中、個人消費は低調に推移するなど、景気は依然として低迷を続けるところとなりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は、1兆8,569億円（前年同期比3.9%減）となりました。また、各部門における徹底したコスト削減に努めたものの、前年同期において一時的に発生したたな卸資産の評価方法変更による増益要素がなくなったことや販売マージンの悪化により、連結営業利益は231億円（前年同期比519億円減）、連結経常利益は197億円（前年同期比499億円減）となりました。また、特別早期退職加算金を特別損失として計上したことにより、連結中間純利益は5億円（前年同期比328億円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 石油部門

わが国の石油需要は、ガソリンが比較的堅調な伸びを示したものの、産業用C重油の燃料転換が進み、軽油も物流合理化の進展などにより落ち込んだため、全体として、前年同期を下回る結果となりました。また、セルフSS（サービス・ステーション）の急速な増加などを背景として流通段階における販売競争が一段と激化したため、製品市況は低迷を続けました。このため、原油コスト上昇分の製品価格への転嫁が十分に進まず、わが国石油各社は収益の圧迫を余儀なくされました。

このような状況下にあって、当会社グループでは、事業基盤の一層の強化を図るとともに、販売力の拡充及び新たなエネルギー・ビジネスの創造に向けて、グループを挙げて取り組んでまいりました。

まず、販売面におきましては、本年4月から、サルファーフリー（含有硫黄分10ppm以下）の環境対応型新ハイオクガソリン「ENEOSヴィーゴ」を関東・関西地区で発売いたしました。本年11月以降、販売地域を中部地区にも拡大するなど、全国展開に向けて取り組んでおります。次に、精製面におきましては、来年4月からの低硫黄軽油（含有硫黄分50ppm以下）の全国供給開始に向けて、軽油脱硫設備の増強を図りました。続いて、石油・天然ガス開発事業におきましては、英国北海における油・ガス田の買収、ベトナム沖ランドン油田での増産を進めましたほか、米国メキシコ湾深海域において天然ガスの商業生産を開始するなど、一貫操業体制の構築に向けて、着実に取り組んでまいりました。また、将来の電力自由化を見据え、電力販売事業の本格展開を目指して、本年7月、電気事業室を設置いたしました。

当中間連結会計期間の石油部門におきましては、売上高は1兆6,004億円（前年同期比3.3%減）となりました。また、物流合理化や設備費の削減などのコスト削減に努めたことに加え、ガソリンなどの販売数量が若干増加いたしましたものの、前年同期において一時的に発生したたな卸資産の評価方法変更による増益要素がなくなったことや販売マージンの悪化により、営業利益は151億円（前年同期比534億円減）となりました。

#### 石油化学部門

国内需要は、厳しい景況を反映し低迷いたしました。アジア向け輸出が需要環境の好転などにより増加し、また、合理化効果に併せてIT関連分野の回復もありましたので、石油化学各社の収益状況は改善いたしました。このような状況のもと、当会社グループでは、引き続き、積極的な販売活動の展開と適正な製品価格の実現に努めるとともに、徹底したコスト削減などにより競争力の強化に取り組む一方、特殊化学品・高機能製品事業の強化・育成にも傾注してまいりました。

当中間連結会計期間の石油化学部門におきましては、売上高は1,029億円（前年同期比8.4%減）となりました。また、製品価格の低下はありましたものの、販売数量が増加したことに加えコスト削減が寄与したことにより、営業利益は20億円（前年同期比18億円増）となりました。

#### 工事部門

道路工事各社及び建設業界におきましては、公共工事予算が大幅に削減されたことに加え、地方自治体の財政難、民間設備投資の低迷などにより、受注環境は予想以上に厳しいものとなりました。このような状況

のもと、当会社グループは、積極的な工事受注、製品の販売などに努めるとともに、徹底したコスト削減による収益力向上に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の工事部門におきましては、売上高は1,183億円（前年同期比9.6%減）となりました。また、受注競争の激化や公共工事の利幅の低下がありましたものの、コスト削減が寄与したことにより、営業利益は9億円（前年同期比1億円増）となりました。

#### その他の事業部門

石油流通業を巡る経営環境が厳しさを増す中、自動車関連用品などの販売に積極的に取り組んだ結果、売上高は351億円（前年同期比6.1%増）となりました。また、コスト削減と業務の効率化に努めたこともあり、営業利益は34億円（前年同期比1億円増）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は1兆8,145億円（前年同期比3.3%減）となりました。また、物流合理化や設備費の削減などのコスト削減に努めましたものの、前年同期において一時的に発生したたな卸資産の評価方法変更による増益要素がなくなったことや販売マージンの悪化により、営業利益は194億円（前年同期比465億円減）となりました。

#### 北米

ガス価格及び原油価格の下落により、売上高は138億円（前年同期比41.8%減）、営業利益は15億円（前年同期比31億円減）となりました。

#### アジア・オセアニア

原油価格の下落により、売上高は228億円（前年同期比18.4%減）となりましたものの、設備費の削減などにより営業利益は42億円（前年同期比9億円増）となりました。

#### 欧州

原油の取扱数量の増加により、売上高は57億円（前年同期比45.1%増）となりましたものの、原油価格の下落による石油開発会社の減益により営業利益は8億円（前年同期比7億円減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが636億円（前年同期477億円）、投資活動によるキャッシュ・フローが231億円（前年同期1,141億円）、財務活動によるキャッシュ・フローが155億円（前年同期2,948億円）となりましたことから、前連結会計年度末に比べ598億円減少し、当中間連結会計期間末は1,753億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は636億円減少（前年同期比1,114億円減）いたしました。これは、主として運転資金が原油代の上昇により増加したこと及び特別早期退職加算金の支払いなどの一時的な資金負担が発生したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は231億円増加（前年同期比910億円減）いたしました。これは、主として定期預金の払戻し及び有価証券の売却による収入が、有形固定資産の取得などによる支出を上回ったことによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は155億円減少（前年同期比2,793億円増）いたしました。これは、配当金の支払い及び有利子負債の削減に努めたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油	657,281	3.1
石油化学	85,287	32.6
工事	39,848	3.8
その他事業	4,633	6.2
合計	787,050	0.3

（注）1．上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
工事	128,928	1.9	113,840	3.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油	1,600,428	3.3
石油化学	102,970	8.4
工事	118,355	9.6
その他事業	35,182	6.1
合計	1,856,936	3.9

（注）1．「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

### 3【対処すべき課題】

わが国経済は、個人消費、設備投資をはじめとする民間需要の本格的な回復が当面望めないことに加えて、米国経済の先行き懸念などもあり、景気は、厳しい状況が続くものと思われま

#### (1) 事業上の課題

##### 石油部門

わが国の石油需要は、ガソリンがわずかながら増加するものの、引き続き、産業用C重油の燃料転換が進むとともに、物流合理化の進展などを背景に、軽油需要が落ち込むものと予想されますので、全体として、長期的に減少することが避けられない状況にあります。また、わが国石油産業における精製設備とSSの過剰解消には、いまなお相当の期間を要するものと思われま

すので、当社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。一方で規制緩和に伴う電力・ガス・石油などのエネルギーのボーダーレス化は着実に進展しており、また、WTOに加盟した中国を中心に、アジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、

このような状況下において、第二次連結中期経営計画のもと、コアビジネスである石油事業の収益力強化によって磐石な企業基盤を構築し、新たなエネルギー・ビジネスへの道を拓くことが重要な課題であります。まず、販売面におきましては、高付加価値型SS「Dr.Drive(ドクター・ドライブ)」ネットワークの拡充を推し進めるとともに、「ENEOSヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした商品を、今後も積極的にマーケットへ投入し、販売力の一層の向上に努めてまいります。次に、精製面におきましては、製油所の総合エネルギー基地化(高付加価値化)に向けて、電力事業の拡充、LNG基地としての有効利用などを推し進め、競争力の強化を図ってまいります。なお、燃料転換により、産業用C重油の需要が急激に減少するものと予想されますので、重質油留分につきましては、これを発電用燃料として利用するのみならず、付加価値の高い石油化学原料への利用を進めることにより対応してまいります。続いて、石油・天然ガス開発事業におきましては、既存の油田・ガス田における増産並びに新規資産の買収により、生産数量を着実に伸ばしてまいります。

さらに、今後、石油製品需要の拡大が見込まれる中国を中心としたアジアへの事業展開を強力に推進してまいります。本年10月の中国における「ENEOS」ブランド自動車用潤滑油の販売開始を皮切りに、今後は同国での「ENEOSブランドのSS」や「Dr.Drive」の展開につきましても検討してまいります。加えて、エネルギーの多様化に対応するため、LNGの販売、燃料電池の実用化研究などに積極的に取り組んでまいります。また、石油コージェネレーション・システムを中心とする分散型エネルギー・システム事業のさらなる拡充を目指してまいります。

一方、地球環境の保全は、エネルギーを提供する企業として重要な社会的使命の一つであり、当社グループといたしましては、ガソリン・軽油の低硫黄化への対応に加え、製油所における省エネルギー化を通じた二酸化炭素の排出削減など、環境に配慮した事業活動を積極的に展開してまいります。

##### 石油化学部門

国内景気が低迷し、国際競争が激化していく中、平成16年に向けたポリオレフィン関税の段階的な引き下げに対応するため、わが国の石油化学業界におきましては、各社とも徹底したコスト削減・合理化に取り組む一方、提携・統合の動きがより活発化するものと思われま

##### 工事部門

公共工事予算の大幅な削減に加え、民間設備投資の回復の遅れから、さらに厳しい受注環境が続くものと思われま

その他事業部門

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き、効率的な経営体制の構築と徹底したコスト削減を図るとともに、「ENEOS」ブランドを柱としたSS関連機器の販売、リースなどの分野で積極的な事業展開を行いつつ、市場のニーズに対応した幅広い商品の販売に努めてまいります。

(2) 財務上の課題

当会社グループの財務体質を強化するため、適正利益の確保と不要資産の売却などにより、平成17年3月末までに2,000億円の有利子負債を削減いたします。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当会社グループの当中間連結会計期間における主な研究開発活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は、48億円であります。

### (1) 石油部門

自動車燃料の分野においては、加速性、燃費向上性能を付与した新ハイオクガソリンを開発し、平成13年7月のブランド統合にあわせて全国で発売を開始いたしました。さらに、含有硫黄分を10ppm以下とした環境対応型新ハイオクガソリン「ENEOS ヴィーゴ」を関東・関西地区において本年4月から、中部地区（愛知県、三重県、岐阜県）でも本年11月以降販売を開始するなど、全国展開に向け取り組んでおります。これは、将来において予測される環境規制の動向を先取りしたものであります。

また、東京都、横浜市の要請に応じ、低硫黄軽油（含有硫黄分50ppm以下）の試験供給を行い、ディーゼルの微粒子低減装置の普及促進に協力しております。

さらに、大気汚染防止の観点から自動車排出ガス低減技術及びそれに必要な品質のあり方を検討するため、財団法人石油産業活性化センターにおいて、他の石油会社及び自動車業界と共同で研究を進めております。

石油精製分野においては、製油所の効率的運転や環境規制対応のための支援研究を行っております。具体的には、触媒の改良による運転の効率化策として重油水素化分解触媒の開発を行っているほか、大気汚染防止などの環境対策として低硫黄燃料油製造技術や触媒の開発を行っております。

潤滑油分野においては、燃費を向上させるエンジン油、省電力を可能にする油圧作動油など省エネルギー型の潤滑油を開発し、販売の拡大に取り組んでおります。また、塩素フリー切削油や新冷媒対応冷凍機油のほか、廃油を削減する長寿命型コンプレッサー油、極微量切削剤供給システム対応油の販売も推進しております。

T E S（トータル・エネルギー・システム）の分野においては、エネルギー利用効率を高め、環境負荷の低減を図るとともに、石油の需要開拓を促進するため、引き続き、石油コージェネレーション・システムの性能向上を目的とした技術開発及び同システムの販売並びに同システムを用いた電気の供給事業を推進しております。その一環として、本年10月からの環境対応型・灯油使用170kWコージェネレーション・システム「ECO TOYOU（エコ トゥーユー）170」の製造・販売開始に向け取り組んでおります。また、夏場の冷房用電力消費を抑制する効果のあるKHP（灯油エアコン）の普及も併せて推進しております。

燃料電池の分野においては、定置式燃料電池システムの開発及び実用化を目的に、石油を利用した小型固体高分子形燃料電池の実証試験を促進するとともに、燃料電池自動車の普及に向けては、自動車メーカーと燃料の開発、燃料供給のためのインフラ整備といった幅広い分野において共同研究を行っております。

石油利用技術の分野においては、低NOx（窒素酸化物）・低騒音・高効率の触媒燃焼式遠赤外線暖房機、灯油焚き業務用生ゴミ処理機、灯油用表面燃焼バーナなどの技術開発及び事業化に取り組んでおります。また、石油精製副製品である硫黄の有効活用技術の事業化も推進しております。

エネルギー化学材料の研究開発においては、建材用省エネ調光ガラス及びその応用商品の開発を推進しております。

炭素繊維分野においては、新聞輪転機向けコンポジットロールの成形品、ゴルフクラブ、炭素繊維応用商品の床暖房「ゆかい~な」などの販売、耐震補強用シート事業を行うとともに新規商品の開発を行っております。

液晶フィルム分野においては、製造技術の向上及び新規製品グレードの開発に取り組んでおります。

発酵分野においては、ビタミン B12 に続く商品として、発酵法での赤色色素の商品開発、用途開拓及び事業化に取り組んでおります。

SS 関連商品の分野においては、SS におけるサービス機器の開発及び SS における物販用品の開発に取り組んでおります。

石油ガスの分野においては、LPG を利用した燃料電池の開発及び実用化に引き続き取り組んでおります。

石油部門の研究開発費の総額は、36 億円であります。

## (2) 石油化学部門

機能化学品分野においては、三洋化成工業（株）と共同で米国テキサス州にエチレン・プロピレンゴムの第三成分「エチリデン・ノルボルネン」の製造装置を建設中であり、早期運転開始に向け取り組んでおります。

高機能製品分野においては、世界最高レベルの耐熱性と優れた流動性を有する液晶ポリマー「サイダー」を市場に投入しております。近年、電気・電子部品分野において、表面実装化、小型薄肉化、ハンダの鉛フリー化といったニーズがあり、これに応えるため、低比重、超高耐熱グレードの商品開発を行っているものであります。

石油化学部門の研究開発費の総額は、7 億円であります。

## (3) 工事部門

都市部でのヒートアイランド現象の発生要因の一つとして、夏の強い日射による舗装路面の温度上昇があげられております。これを防止するため、新たな舗装材「クールパーピラス」を開発し、商品化しました。この舗装は、路面温度の上昇抑制機能のほか、騒音低減機能も有しており、環境にやさしい多機能舗装であります。

このほか、環境保全に寄与する技術の研究開発として、保水性舗装、振動低減舗装、排ガス吸収舗装などの実用化にも取り組んでおります。また、低騒音舗装（排水性舗装）の機能回復機の開発も行っております。

昭和55年頃より採用されているセメントで固化した再生路盤は、道路の供用とともにクラックが発生し、改修の時期にきているものが増えております。そこで、この固結した路盤を路上で破砕し、これを舗装材として再利用することができる高出力カスタビライザー「ロードリサイクラ」を開発し、実用化しました。さらに、路上再生路盤工法の施工合理化を図るため、当該機の新機能の開発に取り組んでおります。

道路建設市場の縮小に伴い、アスファルト混合物販売の競争は厳しさを増しております。これに対応するため、混合物の製造面からコスト削減策や品質向上策を検討し、より競争力のある混合物が製造できるシステムの研究に取り組んでおります。

景観重視型道路舗装事業の核となる技術として、パソコン画面上で道路舗装後の街並みの景観シミュレーションができる「HIGINS-R」（ヒギンズ-アールジェイ）」を開発しました。これにより、道路舗装材の種類や色彩選別に市民や事業者の考えを取り入れられるようになります。

自動車のテストコースにおいては、様々な条件を想定した路面の再現が求められております。材料や施工方法はもちろん、路面の再現手法や施工機械・設備の改良を継続的に行っております。

工事部門の研究開発費の総額は、3 億円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充のうち完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	資金調達方法	取得年月
新日本石油精製(株) 室蘭製油所	北海道 室蘭市	石油	超深脱軽油製造対策工事	自己資金及び借入金等	H14.7
新日本石油精製(株) 根岸製油所	横浜市 磯子区	石油	超深脱軽油製造対策工事	自己資金及び借入金等	H14.7
新日本石油精製(株) 水島製油所	岡山県 倉敷市	石油	超深脱軽油製造対策工事	自己資金及び借入金等	H14.7
新日本石油精製(株) 麻里布製油所	山口県 玖珂郡 和木町	石油	精製設備合理化工事	自己資金及び借入金等	H14.9
			石油コークス設備	自己資金及び借入金等	H14.9
			超深脱軽油製造対策工事	自己資金及び借入金等	H14.9
新日本石油精製(株) 大阪製油所	大阪府 高石市	石油	超深脱軽油製造対策工事	自己資金及び借入金等	H14.6

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款第5条に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成14年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月25日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,514,507,271	1,514,507,271	東京(第一部)、大阪 (第一部)、名古屋 (第一部)、福岡、札 幌の各証券取引所	-
計	1,514,507,271	1,514,507,271	-	-

(注) 提出日現在の発行済株式数には、平成14年12月1日以降の転換社債の株式転換により発行された株式を含んでおりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成14年9月30日現在			平成14年11月30日現在		
	残高(百万円)	転換価格	資本組入額	残高(百万円)	転換価格	資本組入額
第4回 国内無担保転換社債(公募) (昭和62年10月16日)	44,373	1,334円 80銭	1株につき 668円	44,373	1,334円 80銭	1株につき 668円
第6回 国内無担保転換社債(公募) (平成元年12月14日)	69,628	1,864円 30銭	1株につき 933円	69,628	1,864円 30銭	1株につき 933円
第1回2号 国内無担保転換社債(公募) (平成5年12月9日) (注)	26,853	1,655円 20銭	1株につき 828円	26,853	1,655円 20銭	1株につき 828円

(注) 平成11年4月1日付で三菱石油株式会社と合併したことに伴い、同社から引き継いだ社債であります。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日		1,514,507		139,436,385		265,555,076

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	98,778	6.52
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	75,725	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	53,864	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	46,757	3.09
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	45,435	3.00
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	32,451	2.14
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	31,323	2.07
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	29,387	1.94
コメルツ証券会社東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	29,221	1.93
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社 2口	東京都港区芝三丁目23番1号	27,614	1.82
計	-	470,555	31.07

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,859,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,478,201,000	1,478,201	-
単元未満株式	普通株式 27,447,271	-	-
発行済株式総数	1,514,507,271	-	-
総株主の議決権	-	1,478,201	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が219,000株(議決権の数219個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	1,350,000	-	1,350,000	0.09
勝木エネルギー(株)	札幌市北区北十条西三丁目16番地	-	48,000	48,000	0.00
宝扇商事(株)	徳島市末広一丁目5番55号	298,000	-	298,000	0.02
(株)溝淵石油店	高知市南はりまや町二丁目1番18号	20,000	-	20,000	0.00
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波神楽田1346番地の8	-	52,000	52,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	105,000	-	105,000	0.01
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目1番3号	61,000	48,000	109,000	0.01
(株)EMロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000	-	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	6,000	163,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	74,000	4,000	78,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	545,000	10,000	555,000	0.04
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13番18号	75,000	48,000	123,000	0.01
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000	-	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	151,000	14,000	165,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000	-	36,000	0.00
陽和運輸(株)	東京都港区芝大門二丁目9番16号	210,000	23,000	233,000	0.02
(株)マクサムコーポレーション	福島市旭町9番16号	53,000	60,000	113,000	0.01
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	35,000	-	35,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	-	67,000	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	72,000	72,000	144,000	0.01
静岡石油輸送(株)	富士市鈴川西町21番1号	2,000	44,000	46,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四 丁目25番15号	777,000	69,000	846,000	0.06
日本石油輸送(株)	東京都千代田区丸の 内二丁目2番2号	2,787,000	10,000	2,797,000	0.18
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁 目2番51号	-	17,000	17,000	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区新川二 丁目15番5号	210,000	25,000	235,000	0.02
熊本石油(株)	熊本市花畑町7番23 号	181,000	-	181,000	0.01
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一 丁目1番地8	588,000	-	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋 町二丁目21番1号	218,000	27,000	245,000	0.02
(株)イドムコ	東京都港区西新橋二 丁目36番1号	118,000	-	118,000	0.01
(株)イドムコ香川	坂出市八幡町三丁目 3番26号	15,000	-	15,000	0.00
沖縄マリンサービス(株)	中頭郡中城村字白537 番地2	5,000	-	5,000	0.00
計	-	8,274,000	585,000	8,859,000	0.58

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、10,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

(1) <名義> ENEOS 共栄会

<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

(2) <名義> ENEOS 親和会

<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月
最高(円)	649	685	687	635	588	548
最低(円)	557	555	580	523	514	481

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第一部)におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日以後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金	1	118,296		56,570		139,376	
2. 受取手形及び売掛金	1	530,787		451,411		556,021	
3. 有価証券		310,733		66,116		161,348	
4. たな卸資産	1	488,079		458,731		378,897	
5. 繰延税金資産		29,471		37,158		30,005	
6. その他		116,354		196,301		159,416	
貸倒引当金		6,499		3,667		5,785	
流動資産合計		1,587,222	43.77	1,262,622	38.52	1,419,282	41.20
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	836,398		828,096		831,196	
減価償却累計額		519,880	316,517	521,803	306,292	517,513	313,683
(2) 油槽	1	266,067		261,411		261,730	
減価償却累計額		230,575	35,491	229,579	31,831	228,350	33,379
(3) 機械装置及び運搬 具	1	1,288,979		1,282,276		1,280,825	
減価償却累計額		1,027,503	261,475	1,038,326	243,949	1,035,310	245,515
(4) 土地	1		859,260		865,626		865,686
(5) 建設仮勘定			71,927		73,590		70,575
(6) その他	1	110,192		108,380		107,695	
減価償却累計額		85,706	24,486	85,890	22,490	84,449	23,246
有形固定資産合計			1,569,159 (43.27)		1,543,782 (47.10)		1,552,087 (45.06)
2. 無形固定資産			54,503 (1.50)		57,550 (1.76)		56,178 (1.63)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	272,732		271,802		273,787	
(2) 長期貸付金	1	53,815		36,577		38,847	
(3) 繰延税金資産		22,583		32,071		33,467	
(4) その他		75,105		81,200		82,003	
貸倒引当金		8,904		7,982		11,000	
投資その他の資産合 計		415,333	(11.46)	413,670	(12.62)	417,104	(12.11)
固定資産合計		2,038,997	56.23	2,015,002	61.48	2,025,370	58.80
繰延資産		43	0.00	28	0.00	89	0.00
資産合計		3,626,262	100.00	3,277,653	100.00	3,444,742	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		271,598		290,657		304,892		
2. 短期借入金	1	297,691		235,147		260,786		
3. 1年以内に償還する社債		102,627		116,242		85,914		
4. 1年以内に償還する転換社債		-		71,226		71,226		
5. コマーシャル・ペーパー		129,000		70,000		25,000		
6. 未払金	1	477,084		382,976		488,070		
7. 預り金		54,704		55,274		54,422		
8. 繰延税金負債		14		968		1,014		
9. その他		129,011		105,814		120,106		
流動負債合計		1,461,731	40.31	1,328,306	40.53	1,411,434	40.97	
固定負債								
1. 社債		246,982		198,407		226,282		
2. 転換社債		140,854		69,628		69,628		
3. 長期借入金	1	461,704		400,054		435,245		
4. 繰延税金負債		78,050		75,905		76,400		
5. 退職給付引当金		100,425		98,705		102,007		
6. 修繕引当金		38,245		36,406		37,911		
7. その他	1	51,583		50,367		52,187		
固定負債合計		1,117,846	30.83	929,475	28.36	999,662	29.02	
負債合計		2,579,578	71.14	2,257,781	68.89	2,411,096	69.99	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		135,227	3.73	107,653	3.28	109,505	3.18	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		137,176	3.78	-	-	139,436	4.05	
資本準備金		247,011	6.81	-	-	274,829	7.98	
連結剰余金		504,970	13.92	-	-	492,236	14.29	
その他有価証券評価差額金		30,730	0.85	-	-	23,503	0.68	
為替換算調整勘定		8,350	0.23	-	-	5,529	0.16	
自己株式		4	0.00	-	-	260	0.01	
子会社の所有する親会社株式		76	0.00	-	-	76	0.00	
資本合計		911,457	25.13	-	-	924,140	26.83	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	139,436	4.25	-	-
資本剰余金		-	-	274,829	8.38	-	-
利益剰余金		-	-	485,979	14.83	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	20,691	0.63	-	-
為替換算調整勘定		-	-	6,748	0.21	-	-
自己株式		-	-	1,970	0.06	-	-
資本合計		-	-	912,217	27.83	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		3,626,262	100.00	3,277,653	100.00	3,444,742	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,932,067	100.00		1,856,936	100.00		3,949,571	100.00
売上原価			1,702,858	88.14		1,692,210	91.13		3,555,907	90.03
売上総利益			229,209	11.86		164,726	8.87		393,663	9.97
販売費及び一般管理費										
1. 運賃諸掛		52,953			52,044			111,808		
2. 人件費		38,147			35,300			73,953		
3. 退職給付引当金繰入 額		5,433			5,775			13,129		
4. 修繕費		9,610			4,024			20,832		
5. 賃借料		9,438			9,382			19,712		
6. 減価償却費		12,163			11,761			25,623		
7. その他		26,316	154,064	7.97	23,242	141,532	7.62	53,372	318,432	8.06
営業利益			75,144	3.89		23,194	1.25		75,231	1.91
営業外収益										
1. 受取利息		3,445			2,201			6,353		
2. 受取配当金		1,467			1,294			2,495		
3. 為替差益		6,327			-			12,243		
4. 有価証券売却益		69			-			134		
5. 資産賃貸収入		5,050			7,488			10,564		
6. 連結調整勘定償却額		144			531			678		
7. 持分法による投資利 益		860			817			3,949		
8. その他		3,213	20,578	1.07	2,128	14,461	0.78	8,057	44,477	1.12
営業外費用										
1. 支払利息		18,275			13,449			34,704		
2. コマーシャル・ペー パー利息		155			9			175		
3. 為替差損		-			1,211			-		
4. 株式評価損		1,211			-			1,202		
5. その他		6,438	26,079	1.35	3,272	17,943	0.97	12,601	48,684	1.23
経常利益			69,643	3.61		19,712	1.06		71,023	1.80
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	5,259			3,172			17,547		
2. 投資有価証券売却益		1,301			563			4,381		
3. 貸倒引当金戻入額		1,400			972			1,467		
4. 修繕引当金戻入額		-			127			-		
5. 持分変動利益		3,274			-			3,317		
6. その他		399	11,634	0.60	404	5,239	0.28	788	27,503	0.70

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	3,313		1,383		5,327				
2. 固定資産除却損	3	8,793		2,885		27,637				
3. 投資有価証券評価損		2,097		871		4,335				
4. ゴルフ会員権評価損		107		278		428				
5. 貸倒引当金繰入額		-		0		-				
6. 修繕引当金繰入額		6,816		-		6,816				
7. 特別早期退職加算金		-		14,988		2,058				
8. 子会社減資に係る為替差損		-		2,327		-				
9. その他		1,488	22,616	1.17	390	23,126	1.25	8,218	54,821	1.39
税金等調整前中間 (当期)純利益			58,661	3.04		1,825	0.10		43,705	1.11
法人税、住民税及び 事業税	4	24,917		3,929		23,382				
法人税等調整額	4	2,977	21,940	1.14	4,410	480	0.03	9,741	13,641	0.35
少数株主利益			3,329	0.17		1,793	0.10		6,058	0.15
中間(当期)純利益			33,391	1.73		512	0.03		24,006	0.61

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			477,911		-		477,911
連結剰余金増加高							
1. 連結子会社の合併による剰余金増加高		101	101	-	-	1,202	1,202
連結剰余金減少高							
1. 配当金		5,877		-		10,285	
2. 役員賞与		557	6,434	-	-	598	10,883
中間(当期)純利益			33,391		-		24,006
連結剰余金中間期末 (期末)残高			504,970		-		492,236
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		274,829		-
資本剰余金中間期末 残高			-		274,829		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		-	-	492,236	492,236	-	-
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-	-	512	512	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		6,056		-	
2. 役員賞与		-		548		-	
3. 持分法適用会社増加に伴う減少高		-	-	165	6,769	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		485,979		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		58,661	1,825	43,705
減価償却費		52,608	46,504	113,461
受取利息及び受取配 当金		4,913	3,495	8,849
支払利息		18,621	13,622	35,247
固定資産売却益		5,278	3,172	17,547
固定資産除売却損		9,337	3,838	26,774
売上債権の減少額		111,825	99,520	89,148
たな卸資産の減少額 (増加額)		99,041	81,335	10,301
仕入債務の減少額		54,451	93,641	32,589
未払消費税等の減少 額		11,890	6,945	12,108
その他		536	1,399	917
小計		74,941	24,678	248,460
利息及び配当金の受 取額		5,365	3,756	10,095
利息の支払額		19,122	13,928	36,044
法人税等の支払額		13,411	13,822	24,845
特別早期退職加算金 の支払額		-	14,988	2,058
営業活動によるキャッ シュ・フロー		47,773	63,661	195,608

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		10,970	5,938	23,890
定期預金の払戻によ る収入		110,092	33,109	134,569
有価証券・投資有価 証券の取得による支 出		130,653	14,875	208,485
有価証券・投資有価 証券の売却による収 入		177,254	42,371	313,247
有形固定資産の取得 による支出		33,321	33,751	79,561
有形固定資産の売却 による収入		9,474	9,908	31,927
長期貸付けによる支 出		-	6,570	14,844
長期貸付金の回収に よる収入		-	7,688	21,434
無形固定資産の取得 による支出		-	6,608	-
その他		7,689	2,155	28,710
投資活動によるキャッ シュ・フロー		114,186	23,177	145,685

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		278,575	10,914	425,725
長期借入れによる収 入		28,557	25,190	52,792
長期借入金の返済に よる支出		30,706	27,644	76,012
社債の発行による収 入		29,398	40,398	64,172
社債の償還による支 出		35,439	35,074	110,113
配当金の支払額		5,877	6,056	10,285
少数株主への配当金 の支払額		1,197	980	3,675
その他		1,055	510	566
財務活動によるキャッ シュ・フロー		294,894	15,591	509,414
現金及び現金同等物に 係る換算差額		359	3,751	2,833
現金及び現金同等物の 減少額		132,574	59,827	165,287
現金及び現金同等物の 期首残高		399,393	235,044	399,393
連結子会社の合併に伴 う現金及び現金同等物 の増加額		18	-	1,099
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	150	-
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		-	-	160
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		266,837	175,367	235,044

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 62社</p> <p>主要な連結子会社名は、以下のとおりであります。</p> <p>日石三菱精製株式会社 日本海石油株式会社 東北石油株式会社 興亜石油株式会社 和歌山石油精製株式会社 日本石油瓦斯株式会社 日本石油基地株式会社 東京タンカー株式会社 日本石油開発株式会社 日本ベトナム石油株式会社 日本石油化学株式会社 日本舗道株式会社 日石三菱トレーディング株式会社 日石不動産株式会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.</p> <p>当中間連結会計期間より連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間に連結子会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社</p> <p>日本石油洗剤株式会社</p> <p>同社は、連結子会社である日本石油化学株式会社に平成13年4月1日に吸収合併されました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社</p> <p>主要な連結子会社名は、以下のとおりであります。</p> <p>新日本石油精製株式会社 日本海石油株式会社 和歌山石油精製株式会社 新日本石油ガス株式会社 新日本石油基地株式会社 新日本石油タンカー株式会社 新日本石油開発株式会社 日本ベトナム石油株式会社 新日本石油化学株式会社 日本舗道株式会社 新日石トレーディング株式会社 新日石不動産株式会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.</p> <p>当中間連結会計期間から新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社、連結の範囲から除いた会社は4社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間から重要性が増加したことにより新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>新日石液晶フィルム株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 62社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社、連結の範囲から除いた会社は3社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>NOEX Holdings L.L.C.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間に会社を清算したことにより連結の範囲から除いた会社</p> <p style="text-align: center;">Tokyo Tanker (Singapore) Pte.Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 山崎石油株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>当中間連結会計期間に連結子会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社</p> <p style="text-align: center;">東北石油株式会社 興亜石油株式会社</p> <p>両社は、連結子会社である新日本石油精製株式会社に平成14年4月1日に吸収合併されました。</p> <p>当中間連結会計期間に会社を清算したことにより連結の範囲から除いた会社</p> <p style="text-align: center;">湘南日石株式会社 日石液晶株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 太平洋山崎株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社</p> <p style="text-align: center;">日本石油洗剤株式会社 同社は、連結子会社である日本石油化学株式会社に平成13年4月1日に吸収合併されました。</p> <p>当連結会計年度に会社を清算したことにより連結の範囲から除いた会社</p> <p style="text-align: center;">Tokyo Tanker (Singapore)Pte.Ltd. Nippon Oil Exploration and Production(MF).Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 山崎石油株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 25社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、以下のとおりであります。</p> <p>日本石油輸送株式会社 三菱液化瓦斯株式会社 日本ノースシー石油株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 27社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、以下のとおりであります。</p> <p>日本石油輸送株式会社 三菱液化瓦斯株式会社 日本ノースシー石油株式会社</p> <p>当中間連結会計期間から重要性が増加したことにより新規に持分法適用の関連会社を含めることとした会社は2社であり、以下のとおりであります。</p> <p>谷口石油精製株式会社 Thai Paraxylene Co.,Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 25社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、湘南日石株式会社の間接決算日は3月31日であり、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また日石三菱精製株式会社、日本石油加工株式会社、日本石油基地株式会社、東京タンカー株式会社、日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人16社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外法人17社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>それらの会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつその期間における取引は中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、Atlanta Nisseki CLAF, Inc. は、決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しております。中間連結財務諸表作成にあたっては、同社の損益は平成13年1月1日から平成13年9月30日までの9ヶ月分を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、新日本石油加工株式会社、新日本石油基地株式会社、新日本石油タンカー株式会社、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人15社及びNippon Oil Exploration U.S.A.Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外法人17社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>それらの会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつその期間における取引は中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、湘南日石株式会社の決算日は9月30日であり、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、日本石油加工株式会社、日本石油基地株式会社、東京タンカー株式会社、日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人15社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外法人17社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>それらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつその期間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、日石三菱精製株式会社、Atlanta Nisseki CLAF, Inc. は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しており当連結会計年度における決算期間は15ヶ月となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、当会社及び主要な連結子会社6社のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、主として後入先出法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より主として総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあっては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ49,094百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、当会社及び主要な連結子会社6社のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、主として後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より主として総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあっては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,598百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） を採用しております。</p> <p>イ．その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ．その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ．その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし当社が所有するSS建物については耐用年数15年を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、新株発行費は3年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務付けられた油槽、製油所の機械装置及び船舶に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計期間に対応する額を引当計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、主要な連結子会社1社の修繕引当金は、定期開放点検が義務付けられた油槽の開放点検費用の支出に備えるため、将来の見積額に基づき当中間連結会計期間に対応する額を計上しておりましたが、当中間連結会計期間より製油所の機械装置の定期修理費用についてもその費用見積額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、当会社グループの石油精製部門の競争力強化を目的として平成14年4月に石油精製会社の統合が予定されていることから、連結子会社間の会計処理を統一することにより、より適切な期間損益を連結損益計算書に反映させ、健全な財務体質の確保を図るため変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益は3百万円、税金等調整前中間純利益は6,819百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載していません。</p>	<p>修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務付けられた油槽、製油所の機械装置及び船舶に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計期間に対応する額を引当計上しております。</p>	<p>修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務付けられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を引当計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、主要な連結子会社1社の修繕引当金は、定期開放点検が義務付けられた油槽の開放点検費用の支出に備えるため、将来の見積額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しておりましたが、当連結会計年度より製油所の機械装置の定期修理費用についてもその費用見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、当会社グループの石油精製部門の競争力強化を目的として平成14年4月に石油精製会社が合併することから、連結子会社間の会計処理を統一することにより、より適切な期間損益を連結損益計算書に反映させ、健全な財務体質の確保を図るため変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益は555百万円増加し、税金等調整前当期純利益は6,261百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載していません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分へ含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等) (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分へ含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、主として有効性の判定は省略しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しており、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、主として有効性の判定は省略しております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計算 書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から概ね3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっ ております。	同左	同左

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>1. 「有価証券・投資有価証券の取得による支出」の表示 (中間連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」)</p> <p>2. 「有価証券・投資有価証券の売却による収入」の表示 (中間連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」)</p> <p>3. 「長期貸付けによる支出」の表示 (中間連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」)</p>	<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間 114,368百万円)及び「投資有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間 16,285百万円)は、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))の適用に伴い「有価証券」及び「投資有価証券」の表示区分の方法が変更されたことから、一括して表示したほうが合理的であると判断し、当中間連結会計期間においては「有価証券・投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間172,999百万円)及び「投資有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間4,255百万円)は、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))の適用に伴い「有価証券」及び「投資有価証券」の表示区分の方法が変更されたことから、一括して表示したほうが合理的であると判断し、当中間連結会計期間においては「有価証券・投資有価証券の売却による収入」として表示しております。</p>	<p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期貸付けによる支出」(前中間連結会計期間 8,320百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>4. 「長期貸付金の回収による収入」の表示 (中間連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」)</p> <p>5. 「無形固定資産の取得による支出」の表示 (中間連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」)</p>		<p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間9,313百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間 3,711百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
自己株式及び法定準備金取崩等会計		当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																																																
1. 1担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	1. 1担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	1. 1担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>991</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>14,807</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100,390</td> <td>(75,048)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>24,056</td> <td>(22,278)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>123,650</td> <td>(118,485)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,464</td> <td>(2,389)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>300,796</td> <td>(216,962)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>101</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>7,855</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575,113</td> <td>(435,164)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	受取手形	991	(-)	たな卸資産	14,807	(-)	建物及び構築物	100,390	(75,048)	油槽	24,056	(22,278)	機械装置及び運搬具	123,650	(118,485)	工具器具及び備品	2,464	(2,389)	土地	300,796	(216,962)	投資有価証券	101	(-)	長期貸付金	7,855	(-)	合計	575,113	(435,164)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金・預金</td> <td>3</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>94,632</td> <td>(70,745)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>21,711</td> <td>(20,382)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>116,216</td> <td>(108,929)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,120</td> <td>(2,039)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>293,404</td> <td>(216,957)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,542</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>6,725</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,355</td> <td>(419,054)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金・預金	3	(-)	建物及び構築物	94,632	(70,745)	油槽	21,711	(20,382)	機械装置及び運搬具	116,216	(108,929)	工具器具及び備品	2,120	(2,039)	土地	293,404	(216,957)	投資有価証券	24,542	(-)	長期貸付金	6,725	(-)	合計	559,355	(419,054)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金・預金</td> <td>3</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>632</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>97,032</td> <td>(72,288)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>22,803</td> <td>(21,247)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>113,111</td> <td>(107,206)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,207</td> <td>(2,129)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>300,074</td> <td>(216,967)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,124</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>7,304</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>570,293</td> <td>(419,839)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金・預金	3	(-)	受取手形	632	(-)	建物及び構築物	97,032	(72,288)	油槽	22,803	(21,247)	機械装置及び運搬具	113,111	(107,206)	工具器具及び備品	2,207	(2,129)	土地	300,074	(216,967)	投資有価証券	27,124	(-)	長期貸付金	7,304	(-)	合計	570,293	(419,839)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																
受取手形	991	(-)																																																																																																
たな卸資産	14,807	(-)																																																																																																
建物及び構築物	100,390	(75,048)																																																																																																
油槽	24,056	(22,278)																																																																																																
機械装置及び運搬具	123,650	(118,485)																																																																																																
工具器具及び備品	2,464	(2,389)																																																																																																
土地	300,796	(216,962)																																																																																																
投資有価証券	101	(-)																																																																																																
長期貸付金	7,855	(-)																																																																																																
合計	575,113	(435,164)																																																																																																
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																
現金・預金	3	(-)																																																																																																
建物及び構築物	94,632	(70,745)																																																																																																
油槽	21,711	(20,382)																																																																																																
機械装置及び運搬具	116,216	(108,929)																																																																																																
工具器具及び備品	2,120	(2,039)																																																																																																
土地	293,404	(216,957)																																																																																																
投資有価証券	24,542	(-)																																																																																																
長期貸付金	6,725	(-)																																																																																																
合計	559,355	(419,054)																																																																																																
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																
現金・預金	3	(-)																																																																																																
受取手形	632	(-)																																																																																																
建物及び構築物	97,032	(72,288)																																																																																																
油槽	22,803	(21,247)																																																																																																
機械装置及び運搬具	113,111	(107,206)																																																																																																
工具器具及び備品	2,207	(2,129)																																																																																																
土地	300,074	(216,967)																																																																																																
投資有価証券	27,124	(-)																																																																																																
長期貸付金	7,304	(-)																																																																																																
合計	570,293	(419,839)																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td>1,297</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50,146</td> <td>(24,743)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>119,598</td> <td>(81,609)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>98,342</td> <td>(74,115)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 (その他)ほか</td> <td>3,749</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,134</td> <td>(180,468)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	割引手形	1,297	(-)	短期借入金	50,146	(24,743)	長期借入金	119,598	(81,609)	未払金	98,342	(74,115)	固定負債 (その他)ほか	3,749	(-)	合計	273,134	(180,468)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td>339</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>35,793</td> <td>(17,977)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>107,299</td> <td>(72,409)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>87,605</td> <td>(87,605)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 (その他)ほか</td> <td>4,349</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,388</td> <td>(177,992)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	割引手形	339	(-)	短期借入金	35,793	(17,977)	長期借入金	107,299	(72,409)	未払金	87,605	(87,605)	固定負債 (その他)ほか	4,349	(-)	合計	235,388	(177,992)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td>1,288</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>38,934</td> <td>(20,834)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>112,191</td> <td>(76,542)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>108,358</td> <td>(82,619)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 (その他)ほか</td> <td>3,749</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,521</td> <td>(179,996)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	割引手形	1,288	(-)	短期借入金	38,934	(20,834)	長期借入金	112,191	(76,542)	未払金	108,358	(82,619)	固定負債 (その他)ほか	3,749	(-)	合計	264,521	(179,996)																																	
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																
割引手形	1,297	(-)																																																																																																
短期借入金	50,146	(24,743)																																																																																																
長期借入金	119,598	(81,609)																																																																																																
未払金	98,342	(74,115)																																																																																																
固定負債 (その他)ほか	3,749	(-)																																																																																																
合計	273,134	(180,468)																																																																																																
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																
割引手形	339	(-)																																																																																																
短期借入金	35,793	(17,977)																																																																																																
長期借入金	107,299	(72,409)																																																																																																
未払金	87,605	(87,605)																																																																																																
固定負債 (その他)ほか	4,349	(-)																																																																																																
合計	235,388	(177,992)																																																																																																
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																																																
割引手形	1,288	(-)																																																																																																
短期借入金	38,934	(20,834)																																																																																																
長期借入金	112,191	(76,542)																																																																																																
未払金	108,358	(82,619)																																																																																																
固定負債 (その他)ほか	3,749	(-)																																																																																																
合計	264,521	(179,996)																																																																																																
担保資産及び担保付債務のうち ( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	担保資産及び担保付債務のうち ( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	担保資産及び担保付債務のうち ( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																																																																																																

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																																												
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>日本ポリオレフィン(株)</td> <td>13,742百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td>5,681百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td> <td>4,350百万円</td> </tr> <tr> <td>浅野工事(株)</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>東京小澤(株)</td> <td>1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td>1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>村田石油(株)</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイエム商運</td> <td>1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>小澤地所(株)</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>南九州日石伊藤忠(株)</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td>838百万円</td> </tr> <tr> <td>日石伊藤忠ガス(株)</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン事業組合ほか20件</td> <td>2,315百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,357百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証額</td> <td>21,418百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)ほか3社</td> <td>812百万円</td> </tr> </table>	日本ポリオレフィン(株)	13,742百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	5,681百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	4,350百万円	浅野工事(株)	2,500百万円	東京小澤(株)	1,965百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,675百万円	村田石油(株)	1,500百万円	(株)ケイエム商運	1,240百万円	小澤地所(株)	948百万円	南九州日石伊藤忠(株)	900百万円	日石マレーシア石油開発(株)	838百万円	日石伊藤忠ガス(株)	700百万円	北薩アスコン事業組合ほか20件	2,315百万円	合計	38,357百万円	保証額	21,418百万円	日石ミャンマー石油開発(株)ほか3社	812百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td> <td>9,872百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ポリオレフィン(株)</td> <td>9,019百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td>5,054百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td>4,247百万円</td> </tr> <tr> <td>東京小澤(株)</td> <td>1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td>1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコ中央</td> <td>1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコ滋賀</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>小澤地所(株)</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコガス</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>浅野工事(株)ほか25件</td> <td>3,534百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,970百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証額</td> <td>19,364百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社</td> <td>773百万円</td> </tr> </table>	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	9,872百万円	日本ポリオレフィン(株)	9,019百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	5,054百万円	日石マレーシア石油開発(株)	4,247百万円	東京小澤(株)	1,931百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,575百万円	(株)イドムコ中央	1,240百万円	(株)イドムコ滋賀	1,200百万円	日石サラワク石油開発(株)	820百万円	小澤地所(株)	774百万円	(株)イドムコガス	700百万円	浅野工事(株)ほか25件	3,534百万円	合計	39,970百万円	保証額	19,364百万円	日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社	773百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>日本ポリオレフィン(株)</td> <td>12,711百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td> <td>8,115百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td>5,934百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td>2,940百万円</td> </tr> <tr> <td>浅野工事(株)</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>東京小澤(株)</td> <td>1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td>1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコ中央</td> <td>1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコ滋賀</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコ南九州</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>小澤地所(株)</td> <td>863百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコガスほか31社</td> <td>5,332百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,310百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証額</td> <td>20,941百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社</td> <td>873百万円</td> </tr> </table>	日本ポリオレフィン(株)	12,711百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	8,115百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	5,934百万円	日石マレーシア石油開発(株)	2,940百万円	浅野工事(株)	2,500百万円	東京小澤(株)	1,948百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,625百万円	(株)イドムコ中央	1,240百万円	(株)イドムコ滋賀	1,200百万円	(株)イドムコ南九州	900百万円	小澤地所(株)	863百万円	(株)イドムコガスほか31社	5,332百万円	合計	45,310百万円	保証額	20,941百万円	日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社	873百万円
日本ポリオレフィン(株)	13,742百万円																																																																																													
日石ミャンマー石油開発(株)	5,681百万円																																																																																													
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	4,350百万円																																																																																													
浅野工事(株)	2,500百万円																																																																																													
東京小澤(株)	1,965百万円																																																																																													
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,675百万円																																																																																													
村田石油(株)	1,500百万円																																																																																													
(株)ケイエム商運	1,240百万円																																																																																													
小澤地所(株)	948百万円																																																																																													
南九州日石伊藤忠(株)	900百万円																																																																																													
日石マレーシア石油開発(株)	838百万円																																																																																													
日石伊藤忠ガス(株)	700百万円																																																																																													
北薩アスコン事業組合ほか20件	2,315百万円																																																																																													
合計	38,357百万円																																																																																													
保証額	21,418百万円																																																																																													
日石ミャンマー石油開発(株)ほか3社	812百万円																																																																																													
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	9,872百万円																																																																																													
日本ポリオレフィン(株)	9,019百万円																																																																																													
日石ミャンマー石油開発(株)	5,054百万円																																																																																													
日石マレーシア石油開発(株)	4,247百万円																																																																																													
東京小澤(株)	1,931百万円																																																																																													
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,575百万円																																																																																													
(株)イドムコ中央	1,240百万円																																																																																													
(株)イドムコ滋賀	1,200百万円																																																																																													
日石サラワク石油開発(株)	820百万円																																																																																													
小澤地所(株)	774百万円																																																																																													
(株)イドムコガス	700百万円																																																																																													
浅野工事(株)ほか25件	3,534百万円																																																																																													
合計	39,970百万円																																																																																													
保証額	19,364百万円																																																																																													
日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社	773百万円																																																																																													
日本ポリオレフィン(株)	12,711百万円																																																																																													
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	8,115百万円																																																																																													
日石ミャンマー石油開発(株)	5,934百万円																																																																																													
日石マレーシア石油開発(株)	2,940百万円																																																																																													
浅野工事(株)	2,500百万円																																																																																													
東京小澤(株)	1,948百万円																																																																																													
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,625百万円																																																																																													
(株)イドムコ中央	1,240百万円																																																																																													
(株)イドムコ滋賀	1,200百万円																																																																																													
(株)イドムコ南九州	900百万円																																																																																													
小澤地所(株)	863百万円																																																																																													
(株)イドムコガスほか31社	5,332百万円																																																																																													
合計	45,310百万円																																																																																													
保証額	20,941百万円																																																																																													
日石ミャンマー石油開発(株)ほか1社	873百万円																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>3. 受取手形割引高 2,197百万円 受取手形裏書譲渡高 828百万円</p> <p>4. 特定融資枠契約            運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行14行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。            当中間連結会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。            特定融資枠契約の極度額            70,000百万円            300,000千米ドル</p>	<p>3. 受取手形割引高 1,251百万円 受取手形裏書譲渡高 480百万円</p> <p>4. 特定融資枠契約            運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。            当中間連結会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。            特定融資枠契約の極度額            70,000百万円            300,000千米ドル</p>	<p>3. 受取手形割引高 2,038百万円 受取手形裏書譲渡高 794百万円</p> <p>4. 特定融資枠契約            運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行14行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。            当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。            特定融資枠契約の極度額            70,000百万円            300,000千米ドル</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )
<p>1 . 1 固定資産売却益5,259百万円 の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びSS用地、 厚生施設ほか土地 4,936百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 323百万円</p>	<p>1 . 1 固定資産売却益3,172百万円 の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びSS用地、 厚生施設ほか土地 2,564百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 608百万円</p>	<p>1 . 1 固定資産売却益17,547百万円 の主な内容</p> <p>油槽所跡地及びSS用地、 厚生施設ほか土地 16,251百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 1,295百万円</p>
<p>2 . 2 固定資産売却損3,313百万円 の主な内容</p> <p>SS用地及び遊休地ほか土地 2,665百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 648百万円</p>	<p>2 . 2 固定資産売却損1,383百万円 の主な内容</p> <p>SS用地及び遊休地ほか土地 1,273百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 110百万円</p>	<p>2 . 2 固定資産売却損5,327百万円 の主な内容</p> <p>SS用地及び遊休地ほか土地 4,589百万円</p> <p>建物・構築物・機械装置ほか 738百万円</p>
<p>3 . 3 固定資産除却損8,793百万円 の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 4,540百万円</p> <p>SS関連・事務所設備ほか 4,252百万円</p>	<p>3 . 3 固定資産除却損2,885百万円 の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 406百万円</p> <p>SS関連・事務所設備ほか 2,479百万円</p>	<p>3 . 3 固定資産除却損27,637百万円 の主な内容</p> <p>製油所・油槽所設備ほか 17,451百万円</p> <p>SS関連・事務所設備ほか 10,185百万円</p>
<p>4 . 4 法人税等の表示方法 ( 追加情報 )</p> <p>中間連結会計期間における税金費用については、従来主として簡便法により計算しておりましたが、当中間連結会計期間から主として原則法に変更しております。</p>	<p>4 . 4 法人税等の表示方法</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社は簡便法による税効果会計を適用しているため、当該会社に係る法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金預金勘定 118,296百万円	現金預金勘定 56,570百万円	現金預金勘定 139,376百万円
有価証券勘定 310,733百万円	有価証券勘定 66,116百万円	有価証券勘定 161,348百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等 49,981百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等 11,730百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等 38,879百万円
償還期間が3ヶ月 を超える債券等 143,703百万円	償還期間が3ヶ月 を超える債券等 40,581百万円	償還期間が3ヶ月 を超える債券等 78,767百万円
その他流動資産 (現先等) 31,492百万円	その他流動資産 (現先等) 104,991百万円	その他流動資産 (現先等) 51,966百万円
現金及び現金同等 物 266,837百万円	現金及び現金同等 物 175,367百万円	現金及び現金同等 物 235,044百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																								
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>6,435</td> <td>2,570</td> <td>3,864</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 (その 他)</td> <td>2,583</td> <td>1,596</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>365</td> <td>155</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,396</td> <td>4,327</td> <td>5,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及 び構築 物	12	4	7	機械装 置及び 運搬具	6,435	2,570	3,864	有形固 定資産 (その 他)	2,583	1,596	986	無形固 定資産	365	155	210	合計	9,396	4,327	5,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>6,664</td> <td>3,290</td> <td>3,373</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 (その 他)</td> <td>2,153</td> <td>1,569</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>409</td> <td>167</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,242</td> <td>5,035</td> <td>4,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及 び構築 物	14	8	6	機械装 置及び 運搬具	6,664	3,290	3,373	有形固 定資産 (その 他)	2,153	1,569	584	無形固 定資産	409	167	242	合計	9,242	5,035	4,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>6,845</td> <td>3,196</td> <td>3,648</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 (その 他)</td> <td>2,415</td> <td>1,642</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>393</td> <td>184</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,666</td> <td>5,029</td> <td>4,636</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	建物及 び構築 物	12	5	6	機械装 置及び 運搬具	6,845	3,196	3,648	有形固 定資産 (その 他)	2,415	1,642	773	無形固 定資産	393	184	208	合計	9,666	5,029	4,636
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及 び構築 物	12	4	7																																																																							
機械装 置及び 運搬具	6,435	2,570	3,864																																																																							
有形固 定資産 (その 他)	2,583	1,596	986																																																																							
無形固 定資産	365	155	210																																																																							
合計	9,396	4,327	5,069																																																																							
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																							
建物及 び構築 物	14	8	6																																																																							
機械装 置及び 運搬具	6,664	3,290	3,373																																																																							
有形固 定資産 (その 他)	2,153	1,569	584																																																																							
無形固 定資産	409	167	242																																																																							
合計	9,242	5,035	4,206																																																																							
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																							
建物及 び構築 物	12	5	6																																																																							
機械装 置及び 運搬具	6,845	3,196	3,648																																																																							
有形固 定資産 (その 他)	2,415	1,642	773																																																																							
無形固 定資産	393	184	208																																																																							
合計	9,666	5,029	4,636																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,307百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,869百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,562百万円	1年超	4,307百万円	合計	6,869百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,297百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,172百万円	1年超	3,125百万円	合計	5,297百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,692百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,090百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,398百万円	1年超	3,692百万円	合計	6,090百万円																																																						
1年内	2,562百万円																																																																									
1年超	4,307百万円																																																																									
合計	6,869百万円																																																																									
1年内	2,172百万円																																																																									
1年超	3,125百万円																																																																									
合計	5,297百万円																																																																									
1年内	2,398百万円																																																																									
1年超	3,692百万円																																																																									
合計	6,090百万円																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>103百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,100百万円	減価償却費相 当額	1,018百万円	支払利息相当 額	103百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>986百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	986百万円	減価償却費相 当額	941百万円	支払利息相当 額	93百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>2,093百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>204百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,215百万円	減価償却費相 当額	2,093百万円	支払利息相当 額	204百万円																																																						
支払リース料	1,100百万円																																																																									
減価償却費相 当額	1,018百万円																																																																									
支払利息相当 額	103百万円																																																																									
支払リース料	986百万円																																																																									
減価償却費相 当額	941百万円																																																																									
支払利息相当 額	93百万円																																																																									
支払リース料	2,215百万円																																																																									
減価償却費相 当額	2,093百万円																																																																									
支払利息相当 額	204百万円																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,952</td> <td>1,973</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>8,053</td> <td>4,602</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>334</td> <td>158</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,339</td> <td>6,734</td> <td>6,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,336百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,494百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,637百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </table>	1年内	173百万円	1年超	187百万円	合計	361百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,952	1,973	2,978	有形固定資産(その他)	8,053	4,602	3,450	無形固定資産	334	158	176	合計	13,339	6,734	6,605	1年内	3,158百万円	1年超	5,336百万円	合計	8,494百万円	1年内	848百万円	1年超	788百万円	合計	1,637百万円	受取リース料	1,499百万円	減価償却費	1,343百万円	受取利息相当額	148百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,251</td> <td>2,570</td> <td>2,681</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>6,885</td> <td>3,568</td> <td>3,316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>231</td> <td>140</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,367</td> <td>6,279</td> <td>6,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,083百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>126百万円</td> </tr> </table>	1年内	121百万円	1年超	144百万円	合計	265百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,251	2,570	2,681	有形固定資産(その他)	6,885	3,568	3,316	無形固定資産	231	140	90	合計	12,367	6,279	6,088	1年内	2,779百万円	1年超	4,303百万円	合計	7,083百万円	1年内	493百万円	1年超	271百万円	合計	765百万円	受取リース料	1,293百万円	減価償却費	1,167百万円	受取利息相当額	126百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,135</td> <td>2,361</td> <td>2,774</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>6,552</td> <td>3,518</td> <td>3,033</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>343</td> <td>190</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,031</td> <td>6,071</td> <td>5,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,455百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,362百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,893百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>283百万円</td> </tr> </table>	1年内	161百万円	1年超	210百万円	合計	371百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,135	2,361	2,774	有形固定資産(その他)	6,552	3,518	3,033	無形固定資産	343	190	152	合計	12,031	6,071	5,960	1年内	2,907百万円	1年超	4,455百万円	合計	7,362百万円	1年内	676百万円	1年超	482百万円	合計	1,159百万円	受取リース料	2,893百万円	減価償却費	2,596百万円	受取利息相当額	283百万円
1年内	173百万円																																																																																																																																					
1年超	187百万円																																																																																																																																					
合計	361百万円																																																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,952	1,973	2,978																																																																																																																																			
有形固定資産(その他)	8,053	4,602	3,450																																																																																																																																			
無形固定資産	334	158	176																																																																																																																																			
合計	13,339	6,734	6,605																																																																																																																																			
1年内	3,158百万円																																																																																																																																					
1年超	5,336百万円																																																																																																																																					
合計	8,494百万円																																																																																																																																					
1年内	848百万円																																																																																																																																					
1年超	788百万円																																																																																																																																					
合計	1,637百万円																																																																																																																																					
受取リース料	1,499百万円																																																																																																																																					
減価償却費	1,343百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	148百万円																																																																																																																																					
1年内	121百万円																																																																																																																																					
1年超	144百万円																																																																																																																																					
合計	265百万円																																																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	5,251	2,570	2,681																																																																																																																																			
有形固定資産(その他)	6,885	3,568	3,316																																																																																																																																			
無形固定資産	231	140	90																																																																																																																																			
合計	12,367	6,279	6,088																																																																																																																																			
1年内	2,779百万円																																																																																																																																					
1年超	4,303百万円																																																																																																																																					
合計	7,083百万円																																																																																																																																					
1年内	493百万円																																																																																																																																					
1年超	271百万円																																																																																																																																					
合計	765百万円																																																																																																																																					
受取リース料	1,293百万円																																																																																																																																					
減価償却費	1,167百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	126百万円																																																																																																																																					
1年内	161百万円																																																																																																																																					
1年超	210百万円																																																																																																																																					
合計	371百万円																																																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	5,135	2,361	2,774																																																																																																																																			
有形固定資産(その他)	6,552	3,518	3,033																																																																																																																																			
無形固定資産	343	190	152																																																																																																																																			
合計	12,031	6,071	5,960																																																																																																																																			
1年内	2,907百万円																																																																																																																																					
1年超	4,455百万円																																																																																																																																					
合計	7,362百万円																																																																																																																																					
1年内	676百万円																																																																																																																																					
1年超	482百万円																																																																																																																																					
合計	1,159百万円																																																																																																																																					
受取リース料	2,893百万円																																																																																																																																					
減価償却費	2,596百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	283百万円																																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料
1年内 3百万円 1年超 3百万円 合計 7百万円	1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円	1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	877	903	25
(2) 社債			
(3) その他			
合計	877	903	25

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	78,183	136,024	57,841
(2) 債券			
国債・地方債等	15	17	1
社債	2,015	2,022	6
その他	200	206	6
(3) その他	28,929	29,000	70
合計	109,345	167,271	57,925

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	83,670百万円
コマーシャル・ペーパー	81,764百万円
事業債	45,187百万円

(2) その他有価証券

フリー・ファイナンシャル・ファンド	56,014百万円
マネー・マネージメント・ファンド	51,282百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	13,691百万円

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	863	886	22
(2) 社債			
(3) その他			
合計	863	886	22

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	75,558	117,278	41,720
(2) 債券			
国債・地方債等	30	32	1
社債			
その他	597	618	21
(3) その他	100	99	1
合計	76,287	118,028	41,741

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	75,748百万円
事業債	21,993百万円

(2) その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	14,006百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	22,549百万円

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	863	887	24
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	863	887	24

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	75,976	121,613	45,636
(2) 債券			
国債・地方債等	30	32	1
社債	101	100	1
その他	1,979	2,018	39
(3) その他	1,129	1,133	4
合計	79,217	124,898	45,680

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	82,879百万円
事業債	44,671百万円
コマーシャル・ペーパー	6,495百万円

(2) その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	43,993百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	31,002百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	18,798百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	4,136	-	4,048	87
合計		4,136	-	4,048	87

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	40,000	20,000	1,137	1,137
	受取変動・支払固定	40,000	20,000	1,445	1,445
	金利キャップ取引	500	-	0	0
合計		80,500	40,000	308	308

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

3. 商品関連

区分	種類	前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	商品スワップ取引				
	原油・石油製品	4,656	-	1	1
合計		4,656	-	1	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	1,591	-	1,591	0
買建				
米ドル	3,568	-	3,781	212
合計	5,159	-	5,373	211

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 金利関連

種類	当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	20,000	20,000	679	679
受取変動・支払固定	20,000	20,000	1,011	1,011
金利キャップ取引	-	-	-	-
合計	40,000	40,000	331	331

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	4,090	-	4,104	14
	合計	4,090	-	4,104	14

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

2. 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	20,000	20,000	762	762
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	1,160	1,160
	金利キャップ取引	500	-	0	0
	合計	40,500	40,000	397	397

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,655,586	112,423	130,887	33,170	1,932,067	-	1,932,067
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	64,863	7,557	248	7,803	80,473	(80,473)	-
計	1,720,449	119,981	131,135	40,974	2,012,541	(80,473)	1,932,067
営業費用	1,651,884	119,769	130,300	37,685	1,939,640	(82,717)	1,856,922
営業利益	68,565	211	835	3,289	72,901	2,243	75,144

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

3. 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当会社及び主要な連結子会社6社は、主として総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油が49,253百万円減少し、石油化学が158百万円増加しております。

また、営業利益は、石油が49,253百万円増加し、石油化学が158百万円減少しております。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当中間連結会計期間より、主要な連結子会社1社は、機械装置に係る定期修理費用の見積額のうち、当中間連結会計期間に対応する額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、石油が3百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,600,428	102,970	118,355	35,182	1,856,936	-	1,856,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,513	8,348	313	7,811	85,987	(85,987)	-
計	1,669,941	111,319	118,669	42,993	1,942,924	(85,987)	1,856,936
営業費用	1,654,823	109,297	117,749	39,566	1,921,437	(87,694)	1,833,742
営業利益	15,117	2,021	920	3,426	21,487	1,707	23,194

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,346,486	206,844	330,563	65,677	3,949,571	-	3,949,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121,554	15,769	548	15,485	153,357	(153,357)	-
計	3,468,040	222,613	331,111	81,163	4,102,929	(153,357)	3,949,571
営業費用	3,411,007	221,794	323,257	75,059	4,031,119	(156,778)	3,874,340
営業利益	57,033	819	7,854	6,104	71,810	3,420	75,231

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

3. 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、当会社及び主要な連結子会社6社は、主として総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油が17,050百万円減少し、石油化学が452百万円増加しております。

また、営業利益は、石油が17,050百万円増加し、石油化学が452百万円減少しております。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、主要な連結子会社1社は、機械装置に係る定期修理費用の見積額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油が555百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,876,337	23,790	27,974	3,965	1,932,067	-	1,932,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,502	26,007	165,314	245,548	451,373	(451,373)	-
計	1,890,839	49,798	193,288	249,514	2,383,441	(451,373)	1,932,067
営業費用	1,824,894	45,038	189,962	248,000	2,307,895	(450,973)	1,856,922
営業利益	65,945	4,759	3,326	1,513	75,545	(400)	75,144

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム

欧州：イギリス・オランダ

2. 各区分に属する主な国または地域の変更

日本法人である連結子会社1社は、従来、日本として区分しておりましたが、アジアでの事業を主としていること、またその事業の重要性が高まったことから、事業の実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間よりアジア・オセアニアとして区分しております。この変更に伴い、従来による場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は、アジア・オセアニアが8,839百万円増加し、日本が8,498百万円減少しております。また営業利益は、アジア・オセアニアが3,207百万円増加し、日本が同額減少しております。

3. 会計処理基準等の変更

(1) たな卸資産の評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当会社及び主要な連結子会社6社は、主として総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来による場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が49,094百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 修繕引当金の計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、主要な連結子会社1社は、機械装置に係る定期修理費用の見積額のうち、当中間連結会計期間に対応する額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来による場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が3百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,814,514	13,842	22,824	5,754	1,856,936	-	1,856,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,150	36,618	163,271	204,043	421,083	(421,083)	-
計	1,831,665	50,460	186,096	209,798	2,278,020	(421,083)	1,856,936
営業費用	1,812,244	48,889	181,859	208,988	2,251,982	(418,240)	1,833,742
営業利益	19,420	1,571	4,237	809	26,038	(2,843)	23,194

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム

欧州：イギリス・オランダ

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,852,171	40,281	48,681	8,437	3,949,571	-	3,949,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,945	47,400	316,694	482,750	874,791	(874,791)	-
計	3,880,117	87,682	365,375	491,187	4,824,362	(874,791)	3,949,571
営業費用	3,816,925	83,118	360,102	488,538	4,748,685	(874,344)	3,874,340
営業利益	63,191	4,564	5,273	2,648	75,677	(446)	75,231

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム

欧州：イギリス・オランダ

2. 各区分に属する主な国または地域の変更

日本法人である連結子会社1社は、従来、日本として区分しておりましたが、アジアでの事業を主としていること、またその事業の重要性が高まったことから、事業の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より、アジア・オセアニアとして区分しております。

この変更に伴い、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は、アジア・オセアニアが17,478百万円増加し、日本が16,916百万円減少し、営業利益は、アジア・オセアニアが5,025百万円増加し、日本が同額減少しております。

### 3. 会計処理基準等の変更

#### (1) たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より、当会社及び主要な連結子会社6社は、主として総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が16,598百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

#### (2) 修繕引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4) に記載のとおり、当連結会計年度より、主要な連結子会社1社は、機械装置に係る定期修理費用の見積額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が555百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
1. 1株当たり純資産額 620円39銭 2. 1株当たり中間純利益 22円73銭 3. 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 21円88銭	1. 1株当たり純資産額 603円75銭 2. 1株当たり中間純利益 0円34銭	1. 1株当たり純資産額 610円43銭 2. 1株当たり当期純利益 16円11銭 3. 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 16円00銭								
	<p>なお、潜在株式調整後1株                      当たり中間純利益については、                      希薄化効果を有している                      潜在株式が存在しないため記                      載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から                      「1株当たり当期純利益に関                      する会計基準」(企業会計基                      準第2号)及び「1株当たり                      当期純利益に関する会計基                      準の適用指針」(企業会計基                      準適用指針第4号)を適用して                      おります。</p> <p>なお、同会計基準及び適用                      指針を前中間連結会計期間及                      び前連結会計年度に適用した                      場合の1株当たりの情報につ                      いては、それぞれ以下のとお                      りとなります。</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 1133 788 1207">前中間連結会計 期間</th> <th data-bbox="788 1133 981 1207">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 1207 788 1349">1株当たり純資 産額  620円50銭</td> <td data-bbox="788 1207 981 1349">1株当たり純資 産額  610円09銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1349 788 1491">1株当たり中間 純利益  22円76銭</td> <td data-bbox="788 1349 981 1491">1株当たり当期 純利益  15円75銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1491 788 1642">潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益  21円91銭</td> <td data-bbox="788 1491 981 1642">潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益  15円65銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額  620円50銭	1株当たり純資 産額  610円09銭	1株当たり中間 純利益  22円76銭	1株当たり当期 純利益  15円75銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益  21円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益  15円65銭	
前中間連結会計 期間	前連結会計年度									
1株当たり純資 産額  620円50銭	1株当たり純資 産額  610円09銭									
1株当たり中間 純利益  22円76銭	1株当たり当期 純利益  15円75銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益  21円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益  15円65銭									

( 1株当たり中間純利益 (又は損失) 金額算定上の基礎)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間純利益 (百万円)	-	512	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	-	512	-
期中平均株式数 (千株)	-	1,511,486	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	転換社債 3 銘柄 (額面総額 167,000百万円)。これらの詳細は「第 4 提出会社の状況、1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>株式交換による株式発行及び資本金、資本準備金の増加</p> <p>当会社と当会社の連結子会社である興亜石油株式会社及び東北石油株式会社は、当会社グループの石油精製部門のさらなる競争力の強化を図り、石油製品の効率的かつ安定的な供給責任を果たすため、平成13年10月1日を株式交換の日とする株式交換を実施いたしました。これにより、同日をもって当会社は興亜石油株式会社及び東北石油株式会社の完全親会社となり、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社は当会社の完全子会社となりました。</p> <p>この株式交換の結果、当会社の発行済株式総数は45,203,400株増加し、1,514,507,271株となり、資本金は2,260百万円、資本準備金は27,817百万円増加し、資本金は139,436百万円、資本準備金は274,829百万円となっております。</p>		<p>特別早期退職優遇制度の実施</p> <p>当会社は、「総合エネルギー企業」としての「磐石な経営基盤の構築」を目的に中期経営計画の一環として、当会社の連結子会社である新日本石油精製株式会社とともに、特別早期退職優遇制度を実施いたしました。</p> <p>特別早期退職優遇制度に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 募集期間 平成14年5月29日から平成14年6月7日まで</p> <p>(2) 対象者 平成14年8月1日現在満31歳以上満59歳未満の社員</p> <p>(3) 応募人員 457人</p> <p>(4) 退職日 平成14年8月1日(原則)</p> <p>なお、上記制度の実施により発生する特別退職加算金150億円は、翌連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。</p>

(2) 【その他】

決算日以後の状況

該当事項ありません。

訴訟

ア．当会社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、現在、東京高等裁判所に係属しております。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当会社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

イ．当会社の連結子会社である新日石エンジニアリング株式会社は、国家石油備蓄会社が発注するエンジニアリング業務の入札に関し、平成14年6月24日付で公正取引委員会から、他石油会社系列のエンジニアリング会社6社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、新日石エンジニアリング株式会社ほか1社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		87,322		992		83,783	
2. 受取手形		546		272		330	
3. 売掛金		344,069		328,047		347,411	
4. 有価証券		269,777		40,000		132,168	
5. たな卸資産		75,245		58,629		47,922	
6. 短期貸付金		14,992		104,991		51,966	
7. 関係会社短期貸付金		248,366		360,887		217,353	
8. その他		143,664		74,076		170,977	
貸倒引当金		6,030		2,194		5,225	
流動資産合計			1,177,954 47.05		965,704 41.66		1,046,687 43.51
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	104,460		103,161		105,130	
(2) 土地	1	482,435		489,534		489,530	
(3) その他		92,094		84,000		84,454	
2. 無形固定資産		21,200		25,545		23,940	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	124,870		112,404		115,788	
(2) 関係会社株式	2	381,385		404,907		405,588	
(3) 長期貸付金		83,835		94,819		95,473	
(4) その他		37,361		40,232		41,020	
貸倒引当金		1,975		1,997		2,222	
固定資産合計			1,325,669 52.95		1,352,609 58.34		1,358,704 56.49
資産合計			2,503,624 100.00		2,318,313 100.00		2,405,392 100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		27,302		-		38,269	
2. 買掛金		269,783		308,905		288,770	
3. 短期借入金		131,207		120,663		145,433	
4. コマーシャル・ペーパー		129,000		70,000		25,000	
5. 未払金		402,978		291,248		391,198	
6. 預り金		79,585		75,728		82,573	
7. その他		98,909		196,746		156,268	
流動負債合計		1,138,766	45.49	1,063,291	45.87	1,127,513	46.87
固定負債							
1. 社債		197,000		137,000		167,000	
2. 転換社債		140,854		69,628		69,628	
3. 長期借入金		230,008		248,186		229,417	
4. 退職給付引当金		43,592		44,475		45,459	
5. 修繕引当金		6,827		5,599		6,135	
6. 債務保証損失引当金		520		440		520	
7. その他		15,719		15,137		15,764	
固定負債合計		634,520	25.34	520,465	22.45	533,924	22.20
負債合計		1,773,287	70.83	1,583,757	68.32	1,661,438	69.07

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		137,176	5.48	-	-	139,436	5.80
資本準備金		247,011	9.87	-	-	265,555	11.04
利益準備金		27,133	1.08	-	-	27,133	1.13
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 海外投資等損失準備金		8,627		-		8,627	
(2) 固定資産圧縮積立金		31,706		-		31,706	
(3) 退職給与積立金		398		-		398	
(4) 石油資源開発準備金		33,000		-		33,000	
(5) 別途積立金		59,330		-		59,330	
任意積立金合計		133,063		-		133,063	
2. 中間(当期)未処分利益		161,349		-		161,815	
その他の剰余金合計		294,412	11.76	-	-	294,879	12.26
その他有価証券評価差額金		24,607	0.98	-	-	17,210	0.71
自己株式		4	0.00	-	-	260	0.01
資本合計		730,337	29.17	-	-	743,954	30.93

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	139,436	6.01	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		265,555		-	
資本剰余金合計		-	-	265,555	11.45	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		27,133		-	
2. 任意積立金							
(1) 海外投資等損失準備金		-		2,611		-	
(2) 固定資産圧縮積立金		-		34,520		-	
(3) 退職給与積立金		-		398		-	
(4) 石油資源開発準備金		-		33,000		-	
(5) 別途積立金		-		59,330		-	
任意積立金合計		-		129,860		-	
3. 中間未処分利益		-		157,753		-	
利益剰余金合計		-	-	314,747	13.58	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	15,580	0.67	-	-
自己株式		-	-	763	0.03	-	-
資本合計		-	-	734,556	31.68	-	-
負債・資本合計		2,503,624	100.00	2,318,313	100.00	2,405,392	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		1,477,013	100.00	1,484,381	100.00	2,987,920	100.00
売上原価		1,360,298	92.10	1,383,320	93.19	2,762,769	92.46
売上総利益		116,715	7.90	101,060	6.81	225,150	7.54
販売費及び一般管理費		103,581	7.01	98,226	6.62	211,529	7.08
営業利益		13,134	0.89	2,833	0.19	13,621	0.46
営業外収益							
1. 受取利息		1,884		2,056		4,241	
2. 有価証券利息		406		102		467	
3. 受取配当金		5,125		5,513		13,746	
4. 為替差益		469		-		1,183	
5. その他	1	7,222	15,108	7,923	15,595	14,853	34,492
営業外費用							
1. 支払利息		5,035		4,655		9,868	
2. 社債利息		5,457		5,068		10,661	
3. コマーシャル・ペーパー利息		147		9		167	
4. 為替差損		-		431		-	
5. 株式評価損	2	1,311		-		1,197	
6. その他		1,999	13,951	1,471	11,636	3,906	25,800
経常利益		14,291	0.97	6,792	0.46	22,313	0.75
特別利益	3	5,192	0.35	2,302	0.15	10,289	0.34
特別損失	4	8,292	0.56	14,388	0.97	18,669	0.62
税引前中間(当期)純利益		11,191	0.76	-	-	13,932	0.47
税引前中間純損失		-	-	5,293	0.36	-	-
法人税、住民税及び事業税		4,925		26		1,021	
還付法人税等		-		123		-	
法人税等調整額	5	1,894	3,030	4,107	4,205	123	897
中間(当期)純利益		8,160	0.55	-	-	13,035	0.44
中間純損失		-	-	1,087	0.07	-	-
前期繰越利益		153,188		158,840		153,188	
中間配当額		-		-		4,407	
中間(当期)未処分利益		161,349		157,753		161,815	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p>	<p>商品及び原油は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>未着商品及び未着原油は、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他のたな卸資産は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>商品及び原油の評価基準及び評価方法は、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあつては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によつた場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,918百万円増加しております。</p> <p>その他のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、業務合理化を目的とした新たなシステムの導入を機に評価方法の見直しを行った結果、主要たな卸資産の評価方法との統一を図り事務処理を合理化させることを目的として、当中間会計期間から総平均法による原価法に変更いたしました。</p>	<p>商品及び原油 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>未着商品及び未着原油 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品及び原油は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>未着商品及び未着原油は、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他のたな卸資産は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>商品及び原油の評価基準及び評価方法は、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、当事業年度より総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあつては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によつた場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,027百万円減少しております。</p> <p>その他のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、業務合理化を目的とした新たなシステムの導入を機に評価方法の見直しを行った結果、主要たな卸資産の評価方法との統一を図り事務処理を合理化させることを目的として、当事業年度から総平均法による原価法に変更いたしました。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(2) 有価証券</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務</p>	<p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>商品及び原油の評価基準及び評価方法の変更に当たっては、当中間会計期間において、当会社の主要な仕入先であるグループ精製会社のたな卸資産の評価方法が主として後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更されたことに伴い、当中間会計期間における当会社の仕入価額が低減したことから、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ5,923百万円増加しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>	<p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>商品及び原油の評価基準及び評価方法の変更に当たっては、当事業年度において、当会社の主要な仕入先であるグループ精製会社のたな卸資産の評価方法が主として後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更されたことに伴い、当事業年度における当会社の仕入価額が低減したことから、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,831百万円増加しております。</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																												
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="475 709 758 1037"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しており、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ取引	外貨建債権債務	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="802 709 1085 971"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1125 709 1407 1037"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ取引	外貨建債権債務	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油
ヘッジ手段	ヘッジ対象																														
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																														
通貨スワップ取引	外貨建債権債務																														
金利スワップ取引	借入金及び社債																														
商品スワップ取引	石油製品及び原油																														
ヘッジ手段	ヘッジ対象																														
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																														
金利スワップ取引	借入金及び社債																														
商品スワップ取引	石油製品及び原油																														
ヘッジ手段	ヘッジ対象																														
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																														
通貨スワップ取引	外貨建債権債務																														
金利スワップ取引	借入金及び社債																														
商品スワップ取引	石油製品及び原油																														
7. その他(中間)財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左																												

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 自己株式</p> <p>2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p>	<p>従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>従来、流動資産に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																		
1. 有形固定資産に対する 減価償却累計額	469,651百万円	436,920百万円	434,413百万円																		
2. 担保提供資産	<p>1のうち土地4百万円及び建物117百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)40百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、1の土地について、下記の担保が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>[ 299 ]</p> <p>注：[ ]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ㈱の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>また、2のうち投資有価証券15百万円は、大阪市との土地賃貸借契約保証金として差し入れております。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	-	<p>(1) 1のうち土地4百万円及び建物112百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)22百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、1の土地について、下記の担保が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>[ 359 ]</p> <p>注：[ ]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ㈱の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) 2のうち投資有価証券24,464百万円及び関係会社株式333百万円は、揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	-	<p>(1) 1のうち土地4百万円及び建物115百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)34百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、1の土地について、下記の担保が設定されております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>金額</th> <th>債務及び金額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>[ 296 ]</p> <p>注：[ ]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ㈱の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) 2のうち投資有価証券15百万円は、大阪市との土地賃貸借契約保証金として差し入れております。</p> <p>(3) 2のうち投資有価証券27,037百万円及び関係会社株式333百万円は、揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	-
金額	債務及び金額																				
百万円	百万円																				
111	-																				
金額	債務及び金額																				
百万円	百万円																				
111	-																				
金額	債務及び金額																				
百万円	百万円																				
111	-																				

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
3. 偶発債務	(1)関係会社ほかの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。	(1)関係会社ほかの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。	(1)関係会社ほかの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。
	百万円	百万円	百万円
	Nippon Oil(U.K.)Plc. 8,495	Nippon Oil(U.K.)Plc. 14,482	Nippon Oil(U.K.)Plc. 11,504
	Nippon Oil(Asia)Pte. Ltd. 6,149	Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. 12,051	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd. 8,115
	日石ミャンマー石油開発(株) 5,681	Nippon Oil(Asia)Pte. Ltd. 10,907	日石ミャンマー石油開発(株) 5,934
	日石三菱精製(株) 5,638	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd. 9,872	日石三菱精製(株) 3,940
	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 4,663	Mocal Energy Ltd. 6,569	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 3,288
	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd. 4,350	日石ミャンマー石油開発(株) 5,054	日石マレーシア石油開発(株) 2,940
	日本カナダ石油(株) 2,025	日石マレーシア石油開発(株) 4,247	日本カナダ石油(株) 1,836
	日石マレーシア石油開発(株)ほか 10件 1,767	新日本石油精製(株) 2,243	日石サラワク石油開発(株)ほか 9件 1,092
	合計 38,772	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.ほか10件 3,184	合計 38,651
	(2)従業員の借入金(財形住宅 融資金)に対し保証を行って おります。 13,980百万円	(2)従業員の借入金(財形住宅 融資金)に対し保証を行って おります。 14,671百万円	(2)従業員の借入金(財形住宅 融資金)に対し保証を行って おります。 13,935百万円

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
4. 特定融資枠契約	(3)関係会社の信用を補完することを目的にキープウエル契約等を締結しております。	(3)関係会社の信用を補完することを目的にキープウエル契約等を締結しております。	(3)関係会社の信用を補完することを目的にキープウエル契約等を締結しております。
	百万円	百万円	百万円
	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.
	79,304	64,439	81,358
	Nippon Oil(Asia)Pte. Ltd.	Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.
	5,491	11,211	9,145
	Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	和歌山石油精製㈱	Nippon Oil(Asia)Pte. Ltd.
	5,165	2,932	7,139
	和歌山石油精製㈱	日石ミャンマー石油開発㈱	和歌山石油精製㈱
	3,512	759	3,512
日石ミャンマー石油開発㈱	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	日石ミャンマー石油開発㈱	
771	367	859	
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	合計 79,711	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	
361		402	
合計 94,606		合計 102,418	
<p>運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行14行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: right;">70,000百万円 300,000千米ドル</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: right;">70,000百万円 300,000千米ドル</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行なうため、取引先銀行14行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: right;">70,000百万円 300,000千米ドル</p>	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 1の営業外収益その他のうち主要なもの	百万円 資産賃貸収入 5,441	百万円 資産賃貸収入 6,691	百万円 資産賃貸収入 10,889
2. 2の株式評価損のうち主要なもの	百万円 石油開発会社に 係る評価損 1,311		百万円 石油開発会社に 係る評価損 1,197
3. 3の特別利益のうち 主要なもの	百万円 固定資産売却益 4,025 土地(厚生施設・SS跡地 ほか) 3,918 建物・構築 物・機械装置 等(SS関係 ほか) 106 貸倒引当金戻入 額 1,145	百万円 固定資産売却益 1,545 土地(厚生施設・SS跡地 ほか) 1,283 建物・構築 物・機械装置 等(SS関係 ほか) 262 貸倒引当金戻入 額 614	百万円 固定資産売却益 8,634 土地(油槽 所・SS跡地 ほか) 7,637 建物・構築 物・機械装置 等(SS関係 ほか) 997 貸倒引当金戻入 額 1,130
4. 4の特別損失のうち 主要なもの	百万円 固定資産売却損 3,156 土地(SS跡 地ほか) 2,626 建物・構築 物・機械装置 等(SS関係 ほか) 530 固定資産除却損 3,159 SS・事務所 設備ほか 2,440 油槽所建物・ 構築物・機械 装置・油槽等 719 投資有価証券評 価損 1,194 関係会社株式評 価損 669 ゴルフ会員権評 価損 105	百万円 固定資産売却損 1,322 土地(SS跡 地ほか) 1,260 建物・構築 物・機械装置 等(SS関係 ほか) 61 固定資産除却損 1,541 SS・事務所 設備ほか 1,541 投資有価証券評 価損 695 関係会社株式評 価損 337 ゴルフ会員権評 価損 37 特別早期退職加 算金 9,133 子会社減資に係 る為替差損 1,320	百万円 固定資産売却損 4,549 土地(SS跡 地ほか) 4,225 建物・構築 物・機械装置 等(SS関係 ほか) 323 固定資産除却損 11,405 SS・事務所 設備ほか 7,749 油槽所建物・ 構築物・機械 装置・油槽等 3,655 投資有価証券評 価損 1,524 関係会社株式評 価損 988 ゴルフ会員権評 価損 131
5. 5法人税等の表示方 法	(追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していたが、当中間会計期間から原則法に変更しております。		
6. 減価償却実施額	百万円	百万円	百万円
(1) 有形固定資産	8,740	9,030	18,750
(2) 無形固定資産	1,758	1,922	3,773

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,747</td> <td>968</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,747</td> <td>968</td> <td>778</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,747	968	778	合計	1,747	968	778	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,580</td> <td>627</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,580</td> <td>627</td> <td>953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,580	627	953	合計	1,580	627	953	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,896</td> <td>909</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,896</td> <td>909</td> <td>986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,896	909	986	合計	1,896	909	986
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
	有形固定資産その他	1,747	968	778																																			
	合計	1,747	968	778																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																				
有形固定資産その他	1,580	627	953																																				
合計	1,580	627	953																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
有形固定資産その他	1,896	909	986																																				
合計	1,896	909	986																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>811百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	387百万円	1年超	424百万円	合計	811百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>609百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>989百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	379百万円	1年超	609百万円	合計	989百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,016百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	400百万円	1年超	616百万円	合計	1,016百万円																		
1年内	387百万円																																						
1年超	424百万円																																						
合計	811百万円																																						
1年内	379百万円																																						
1年超	609百万円																																						
合計	989百万円																																						
1年内	400百万円																																						
1年超	616百万円																																						
合計	1,016百万円																																						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	242百万円	支払利息相当額	25百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	263百万円	減価償却費相当額	235百万円	支払利息相当額	26百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	531百万円	減価償却費相当額	472百万円	支払利息相当額	50百万円																		
支払リース料	274百万円																																						
減価償却費相当額	242百万円																																						
支払利息相当額	25百万円																																						
支払リース料	263百万円																																						
減価償却費相当額	235百万円																																						
支払利息相当額	26百万円																																						
支払リース料	531百万円																																						
減価償却費相当額	472百万円																																						
支払利息相当額	50百万円																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成13年9月30日現在)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,187	37,435	35,247
関連会社株式	1,358	4,719	3,360
合計	3,546	42,154	38,608

(当中間会計期間末)(平成14年9月30日現在)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,187	32,387	30,199
関連会社株式	1,174	4,185	3,010
合計	3,362	36,572	33,209

(前事業年度末)(平成14年3月31日現在)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,187	32,977	30,789
関連会社株式	1,358	4,571	3,212
合計	3,546	37,548	34,001

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
1. 1株当たり純資産額 497円07銭 2. 1株当たり中間純利益 5円55銭 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円55銭	1. 1株当たり純資産額 485円45銭 2. 1株当たり中間純損失 0円72銭 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1. 1株当たり純資産額 491円37銭 2. 1株当たり当期純利益 8円75銭 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益								
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)                      当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>(注) 1. 1株当たり情報の計算については、当事業年度から、自己株式数を控除して、算出しております。</p> <p>2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。</p>								
	<table border="1" data-bbox="592 1159 981 1666"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 1159 788 1236">前中間会計期間</th> <th data-bbox="788 1159 981 1236">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 1236 788 1371">1株当たり純資産額 497円07銭</td> <td data-bbox="788 1236 981 1371">1株当たり純資産額 491円37銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1371 788 1506">1株当たり中間純利益 5円55銭</td> <td data-bbox="788 1371 981 1506">1株当たり当期純利益 8円67銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1506 788 1666">潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円55銭</td> <td data-bbox="788 1506 981 1666">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 497円07銭	1株当たり純資産額 491円37銭	1株当たり中間純利益 5円55銭	1株当たり当期純利益 8円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 497円07銭	1株当たり純資産額 491円37銭									
1株当たり中間純利益 5円55銭	1株当たり当期純利益 8円67銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益									
	<p>なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>									

( 1 株当たり中間純利益 (又は損失) 金額の算定上の基礎)

	前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
中間純損失 (百万円)	-	1,087	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	-	1,087	-
期中平均株式数 (千株)	-	1,513,730	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	転換社債 3 銘柄 (額面総額 167,000 百万円)。これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1 . 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>株式交換による株式発行及び資本金、資本準備金の増加</p> <p>当会社と当会社の連結子会社である興亜石油株式会社及び東北石油株式会社は、当会社グループの石油精製部門のさらなる競争力の強化を図り、石油製品の効率的かつ安定的な供給責任を果たすため、平成13年10月1日を株式交換の日とする株式交換を実施いたしました。これにより、同日をもって当会社は興亜石油株式会社及び東北石油株式会社の完全親会社となり、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社は当会社の完全子会社となりました。</p> <p>この株式交換の結果、当会社の発行済株式総数は45,203,400株増加し、1,514,507,271株となり、資本金は2,260百万円、資本準備金は18,543百万円増加し、資本金は139,436百万円、資本準備金は265,555百万円となっております。</p>		<p>特別早期退職優遇制度の実施について</p> <p>当会社は、「総合エネルギー企業」としての「磐石な経営基盤の構築」を目的に中期経営計画の一環として、当会社の子会社である新日本石油精製株式会社とともに、特別早期退職優遇制度を実施いたしました。</p> <p>特別早期退職優遇制度に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 募集期間 平成14年5月29日から平成14年6月7日まで</p> <p>(2) 対象者 平成14年8月1日現在満31歳以上満59歳未満の社員</p> <p>(3) 応募人員 242人</p> <p>(4) 退職日 平成14年8月1日(原則)</p> <p>なお、上記制度の実施により発生する特別退職加算金90億円は、翌事業年度において特別損失として計上する予定であります。</p>

(2)【その他】

中間配当

平成14年9月30日現在の株主に対し中間配当を行う旨、取締役会で決議いたしました。

ア 決議年月日	平成14年11月15日
イ 中間配当による配当金の総額	4,539百万円
ウ 1株当たりの配当額	3円

訴訟

当会社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、現在、東京高等裁判所に係属しております。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当会社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から本半期報告書提出日までの間に、証券取引法第25条第1項各号に掲げる次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第187期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書）平成14年4月1日関東財務局長に提出

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成14年5月9日 平成14年9月6日 平成14年12月10日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成14年4月1日 平成14年6月27日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月11日

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月15日

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月12日

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月15日

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月15日

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成13年12月19日

日石三菱株式会社

取締役社長 渡 文明 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 筆谷 勇 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日石三菱株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

#### 記

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載のとおり、従来、当会社及び主要な連結子会社6社のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、主として後入先出法による原価法を採用していたが、当中間連結会計期間より主として総平均法による原価法に変更した。これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあっては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ49,094百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.(1)及び「所在地別セグメント情報」の(注)3.(1)に記載のとおりである。

- (2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(4) に記載のとおり、従来、主要な連結子会社 1 社の修繕引当金は、定期開放点検が義務付けられた油槽の開放点検費用の支出に備えるため、将来の見積額に基づき当中間連結会計期間に対応する額を計上していたが、当中間連結会計期間より製油所の機械装置の定期修理費用についてもその費用見積額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上する方法に変更した。これは、当会社グループの石油精製部門の競争力強化を目的として平成 14 年 4 月に石油精製会社の統合が予定されていることから、連結子会社間の会計処理を統一することにより、より適切な期間損益を連結損益計算書に反映させ、健全な財務体質の確保を図るため変更したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益は 3 百万円、税金等調整前中間純利益は 6,819 百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.(2)及び「所在地別セグメント情報」の(注)3.(2)に記載のとおりである。
- (3) セグメント情報の「所在地別セグメント情報」に記載のとおり、日本法人である連結子会社 1 社は、従来、「日本」として区分していたが、当中間連結会計期間より「アジア・オセアニア」として区分する方法に変更した。この変更は、同社がアジアでの事業を主としていること、またその事業の重要性が高まったことから、事業の実態をより適切に表示するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「所在地別セグメント情報」の(注)2.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日石三菱株式会社及び連結子会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月19日

新日本石油株式会社

取締役社長 渡 文明 殿

### 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 榊原 茂彦 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が新日本石油株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成13年12月19日

日石三菱株式会社

取締役社長 渡 文明 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 筆谷 勇 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日石三菱株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第187期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

#### 記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項1.(1)に記載のとおり、商品及び原油の評価基準及び評価方法は、従来、後入先出法による原価法を採用していたが、当中間会計期間より総平均法による原価法に変更した。これは、金融商品会計の導入をはじめ、近年、時価を反映した財政状態の適正表示を図るための会計基準見直しの機運が高まりつつあることを踏まえ、従来の方法では、昨今のように原油価格が大幅に変動する状況下にあっては、たな卸資産の帳簿価額と時価との乖離が発生することから、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映させることを目的として変更したものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3,918百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日石三菱株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月19日

新日本石油株式会社

取締役社長 渡 文明 殿

### 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 榊原 茂彦 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第188期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が新日本石油株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。